

# 財務書類4表の公表

市では、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づいた財務書類4表を作成しましたので、公表します。  
 なお、今回の公表資料は、一般会計に特別会計・公営企業会計を加えた全体ベースでの財務書類です。

## 「統一的な基準」に基づいた財務書類4表の公表

本市では、市の財政状況を分かりやすく説明する取り組みの一環として、総務省から示された企業会計的手法（発生主義・複式簿記）を取り入れた国の「基準モデル」に準拠して財務書類4表を作成してきました。

現在では、全国のほぼ全ての自治体が財務書類を作成するようになりました。しかし、複数の方式が併存し、固定資産台帳の整備の進展にも差があるなど、自治体間の比較分析が困難な状況となっていました。

このため、平成27年1月に総務省は、新たに「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、全国の自治体に平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請しました。これを受け、本市では平成28年度決算から「統一的な基準」に基づいた財務書類4表を作成しました。

## 貸借対照表

平成28年度末に市が保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを表しています。資産と負債・純資産を左右に分け、その合計が均衡していることからバランスシートとも呼ばれます。

(単位：百万円)

【資産の部】(A)		金額	【負債の部】(B)		金額
固定資産		264,068	固定負債		72,862
有形固定資産		251,939	地方債		61,670
事業用資産		100,074	長期未払金		2,426
土地		48,201	引当金		6,919
建物など		50,989	退職手当引当金		6,912
建設仮勘定		884	損失補償等引当金		7
インフラ資産		147,963	その他の固定負債		1,847
土地		41,308	流動負債		7,107
建物など		102,462	1年以内償還予定地方債		5,480
建設仮勘定		4,193	未払金		365
物品		3,902	未払費用		-
無形固定資産		212	前受金		1
投資その他の資産		11,917	前受収益		-
投資及び出資金		8,267	賞与等引当金		740
基金		3,740	預り金		521
その他		△ 90	その他流動負債		-
流動資産		15,446	負債合計		79,969
現金預金		7,909	【純資産の部】(A-B)		
未収金		907	固定資産等形成分		270,766
短期貸付金		1	余剰分(不足分)		△ 71,221
基金		6,698			
棚卸資産		1			
その他流動資産		-			
徴収不能引当金		△ 70	純資産合計		199,545
資産合計		279,514	負債・純資産合計		279,514

## この対照表から分かる市の状況

### 純資産比率

#### 純資産／総資産

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえ、市町村では、60～70%が標準であるといわれています。

市の純資産比率は71.4%で標準を上回っていることから、財政状況の健全性がうかがえます。

	純資産 (百万円)	総資産 (百万円)	純資産 比率(%)
全体	199,545	279,514	71.4

### 対象に含める会計の範囲

#### 連結ベース

#### 全体ベース

一般会計等  
ベース  
一般会計

特別会計・公営  
企業会計(国民  
健康保険特別会  
計、水道事業会  
計など)

市が50%以上出資するなどの連結団体基準を満たす関係団体(成田市土地開発公社など)、一部事務組合(千葉県市町村総合事務組合など)

## 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

1年間の現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要としているかを表しています。

(単位:百万円)

	金額
<b>業務活動収支(①)</b>	4,782
業務支出	70,351
人件費支出	12,093
物件費等支出	15,454
支払利息支出	705
その他の業務支出	1,462
補助金等支出	32,371
社会保障給付支出	8,265
他会計への繰出支出	-
その他の移転費用支出	1
業務収入	75,137
税金等収入	53,606
国県等補助金収入	13,984
使用料及び手数料収入	4,251
その他の収入	3,296
臨時支出	4
臨時収入	-
<b>投資活動収支(②)</b>	△ 5,517
投資活動支出	9,172
公共施設等整備費支出	4,933
基金積立金支出	2,577
その他の支出	1,662
投資活動収入	3,655
国県等補助金収入	1,138
基金取崩収入	1,083
その他の収入	1,434
<b>財務活動収支(③)</b>	594
財務活動支出	5,238
地方債償還支出	5,238
その他の支出	-
財務活動収入	5,832
地方債発行収入	5,832
その他の収入	-
本年度資金収支額(A) = (①+②+③)	△ 141
前年度末資金残高(B)	7,529
本年度末資金残高(C) = (A+B)	7,388
前年度末歳計外現金残高(D)	487
本年度歳計外現金増減額(E)	34
本年度末歳計外現金残高(F) = (D+E)	521
本年度末現金預金残高(C+F)	7,909

### この計算書から分かる市の状況

資金の収支は1億4,100万円のマイナスとなり、本年度末の資金残高は73億8,800万円となりました。本年度末歳計外現金残高を加味した現金預金残高は79億900万円となります。

## 行政コスト計算書

1年間の行政に要した費用(コスト)のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを区分して表示するとともに、それらの行政サービスの対価としての使用料や手数料などの収入を表しています。

(単位:百万円)

	金額
<b>経常費用(A)</b>	79,966
業務費用	39,054
人件費	13,142
職員給与費	9,265
賞与等引当金繰入額	738
退職手当引当金繰入額	1,030
その他	2,109
物件費等	23,786
物件費	12,746
維持補修費	1,384
減価償却費	9,072
その他	584
その他の業務費用	2,126
支払利息	739
徴収不能引当金繰入額	125
その他	1,262
移転費用	40,912
補助金等	32,371
社会保障給付	8,265
他会計への繰出金	-
その他	276
<b>経常収益(B)</b>	8,589
使用料及び手数料	4,012
その他	4,577
<b>純経常行政コスト(C) = (A-B)</b>	71,377
<b>臨時損失(D)</b>	426
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1
その他	424
<b>臨時利益(E)</b>	20
資産売却益	20
その他	-
<b>純行政コスト(C+D-E)</b>	71,783

### この計算書から分かる市の状況

純経常行政コストのうち、人件費などの経常費用は799億6,600万円で、受益者負担の使用料などの経常収益は85億8,900万円でした。臨時損失、臨時利益を加味した純行政コストは717億8,300万円となります。

## 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産(これまでの世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい正味の資産)が、1年間にどのような財源や要因で増減したかを表しています。

### この計算書から分かる市の状況

純資産変動額は24億7,000万円減少しました。本年度差額は29億5,900万円のマイナスとなっています。また、本年度末純資産残高は1,995億4,500万円となり、これは貸借対照表の【純資産の部】純資産合計に対応しています。

※くわしくは財政課(☎20-1512)へ。

	金額		
	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高(A)	202,015	273,143	△ 71,128
本年度純資産変動額(B)	△ 2,470	△ 2,377	△ 93
純行政コスト(△)(①)	△ 71,783		△ 71,783
財源(②)	68,824		68,824
税金等	53,702		53,702
国県等補助金	15,122		15,122
本年度差額(①+②)	△ 2,959		△ 2,959
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,184	2,184
有形固定資産等の増加		5,062	△ 5,062
有形固定資産等の減少		△ 9,084	9,084
貸付金・基金等の増加		4,331	△ 4,331
貸付金・基金等の減少		△ 2,493	2,493
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	582	582	
その他	△ 93	△ 775	682
本年度末純資産残高(A+B)	199,545	270,766	△ 71,221